

新旧対照表

(傍線部分は改正部分)

改正案	現行
医政発第 0729004 号の 1 平成 17 年 7 月 29 日 (一部改正 平成 19 年 2 月 23 日 平成 22 年 8 月 9 日 平成 28 年 2 月 23 日)	医政発第 0729004 号の 1 平成 17 年 7 月 29 日 (一部改正 平成 19 年 2 月 23 日 平成 22 年 8 月 9 日)
各都道府県知事 殿 厚生労働省医政局長	各都道府県知事 殿 厚生労働省医政局長
大学病院と共同して歯科医師の臨床研修を行う臨床研修施設の特別について	大学病院と共同して歯科医師の臨床研修を行う臨床研修施設の特別について
(略)	(略)
第 1 ～ 8 (略)	第 1 ～ 8 (略)
(削る)	
(削る)	
(削る)	
	附則 臨床研修施設群の構成の変更に関し定める規定については、 <u>歯科医師法第 16 条の 2 第 1 項に規定する臨床研修に 関する省令の一部を改正する省令 (平成 22 年厚生労働省令第 68 号) の施行をもって適用することとし、当該省令 の施行前において、臨床研修施設群に変化があった場合には臨床研修施設群を構成するすべての臨床研修施設の指 定を同時に取消すこととする。</u>

新旧対照表

(傍線部分は改正部分)

改正案

現行

(大学病院概況表/大学病院変更届出書)

(略)

施設番号(既取得施設のみ記入)	
病院名	
開設者氏名(法人の名称)	

(略)

参加プログラム ※協力型相当大学病院のみ記入すること。 ※研修歯科医を記入していない場合も記入すること。 ※本プログラムを定め、学生実習前に申請している施設も名称は記入すること。	参加プログラム(予定)の管理型臨床研修施設 (相当大学病院)の名称	受け入れた研修歯科医数 (※前年度実績)
		人
		人
		人
	合計	人

(大学病院概況表/大学病院変更届出書)

(略)

病院名	
施設番号(既取得施設のみ記入)	
開設者氏名(法人の名称)	

(略)

参加プログラム ※協力型相当大学病院のみ記入すること。 ※研修歯科医を変更していない場合も記入すること。	参加プログラムの管理型臨床研修施設(相当大学病院)の名称

(略)

1 病院の名称	(フリガナ)	
2 病院の所在地	(略)	
3 病院の開設者の氏名 (法人の名称)	(略)	
4 病院の開設者の住所 (法人の主たる事務所の所在地)	(略)	
5 病院の管理者の氏名	(略)	
6 病院のホームページ	(略)	
7 歯科医師(研修歯科医含まず。)の員数	(略)	
8 歯科衛生士の員数	(略)	
9 看護師の員数	(略)	
10-11	(略)	
12 歯科設備状況	歯科用診療台	台

1 病院の所在地	(略)	
2 病院の開設者の氏名 (法人の名称)	(略)	
3 病院の開設者の住所 (法人の主たる事務所の所在地)	(略)	
4 病院の管理者の氏名	(略)	
5 病院のホームページ	(略)	
6 歯科医師(研修歯科医含まず。)の員数	(略)	
7 歯科衛生士の員数	(略)	
8 看護師の員数	(略)	
9 同時受入可能定員	(略)	
10-11	(略)	
12 歯科設備状況	歯科用診療台 歯科用エックス線装置	台 台

※「特定の酸素飽和度測定器(シルスオキシメーター)」と「血圧計」は、「生体モニター」に組み込まれている場合も、それぞれの数に含めること。	デジタルエックス線装置	台
	パワラエックス線装置	台
	オートクレーブ	台
	口腔内画像処理システム	台
	生体モニター	台
	自動体外式除細動器(AED)	台
	経皮的酸素飽和度測定器(シルスオキシメーター)	台
	酸素ボンベ及び酸素マスク	セット
	血圧計	台
	救急蘇生セット	セット
	歯科用吸引装置(口腔外)	台

13～15(略)

16 外来患者症例数(※前年度実績)

区 分	総数	外来診療	訪問診療
年間外来患者数			
年間外来診療日数			
1日平均外来患者数			

※総数は「外来診療」と「訪問診療」の和とすること。
申請年度の前年度中に来院した外来患者数(延べ患者数)をもととすること。
「1日平均外来患者数」とは、年間外来患者数÷年間外来診療日数による数(少数第二位を四捨五入)とすること。

入院患者数(※前年度実績)

	歯科・歯科口腔外科・小児歯科・矯正歯科
年間入院患者実数	

※「年間入院患者実数」とは、申請年度の前々年度の繰越患者数に申請年度の前年度中における新入院患者数を加えた数とすること。
入院設備がない場合は「なし」と記入すること。

17(略)

	パワラエックス線装置	台
	オートクレーブ	台
	超音波歯石除去器	台
	口腔内画像処理システム	台
	その他(吸入鎮静装置、生体モニター等)	

13～15(略)

16 外来患者症例数(※前年度実績)

区 分	歯科	歯科口腔外科	矯正歯科	小児歯科
年間外来患者数				
年間外来診療日数				
1日平均外来患者数				

※申請年度の前年度中に来院した外来患者数(延べ患者数)をもととすること。
「1日平均外来患者数」とは、年間外来患者数÷年間外来診療日数による数(少数第二位を四捨五入)とすること。

入院患者数(※前年度実績)

	歯科・歯科口腔外科・小児歯科・矯正歯科
年間入院患者実数	

※「年間入院患者実数」とは、申請年度の前々年度の繰越患者数に申請年度の前年中における新入院患者数を加えた数とすること。
入院設備がない場合は「なし」と記入すること。

17(略)

18 指導歯科医師等の氏名等

番 号	(フリガナ)	臨床経 験年数	役職	資格等	研修プログラム の名称・プログラ ム番号	研修に関する役 割等
	氏 名					
	年					(略)

※「資格等」欄には、受講した指導歯科医師講習会の名称や、取得している認定医・専門医資格等について記入すること。「臨床経験年数」欄には、研修歯科医師の期間も含めた臨床経験年数を年単位で記入すること(1年未満の端数は切り捨て)。「プログラム番号」欄には、指導歯科医師等が担当する全ての研修プログラムの名称又はプログラム番号を記入すること(プログラム番号を取得している場合には、番号を記入すること)。欄が足りない場合には、欄を増やして対応すること。

19～23(略)

24 臨床研修の目標

概要	症例数	外来診療	訪問診療	例

※臨床研修施設群方式により複数の臨床研修施設(大学病院)と本プログラムを実施する場合、臨床研修施設(大学病院)ごとの症例数ではなく、本プログラム全体の症例数を記載すること。

25～29(略)

30 研修歯科医師の処遇

(略)	(略)	(略)
協力型・連携型・研修協力施設における処遇の適用	1. 単独型・管理型相当大学病院と同一の処遇とする。 2. 独自の処遇とする。	

31(略)

18 指導歯科医師等の氏名等

番 号	(フリガナ)	臨床経 験年数	役職	資格等	歯科医師番号・数		研修プログラム の名称・プログラ ム番号	研修に関する役 割等
	氏 名				登録年月 日	登録年月 日(西暦)		
	年							(略)

※「資格等」欄には、受講した指導歯科医師講習会の名称や、取得している認定医・専門医資格等について記入すること。「臨床経験年数」欄には、研修歯科医師の期間も含めた臨床経験年数を年単位で記入すること(1年未満の端数は切り捨て)。「プログラム番号」欄には、指導歯科医師等が担当する全ての研修プログラムの名称又はプログラム番号を記入すること(プログラム番号を取得している場合には、番号を記入すること)。欄が足りない場合には、欄を増やして対応すること。

19～23(略)

24 臨床研修の目標の概要

概要

25～29(略)

30 研修歯科医師の処遇

(略)	(略)	(略)
協力型・連携型・研修協力施設における処遇の適用	1. 管理型相当大学病院と同一の処遇とする。 2. 独自の処遇とする。	

31(略)

32. 研修プログラムの 実績	研修歯科医の指導体制	1. 患者の治療を1人の研修歯科医が担当 2. 患者の治療を複数の研修歯科医が症例ごとに 担当		
研修歯科医1人あたりの平		外来診療		
均症例数(※前年度実績)		訪問診療		
目標症例数を達成した研修歯科医の割合(※前年度実績)				
				96

33～35(略)

(新設)
32～34(略)

